

関原発第643号

2023年3月27日

原子力規制委員会 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力株式会社
執行役社長 森 望

設計及び工事計画認可申請書の一部補正について

2022年4月28日付け関原発第51号をもって申請しました設計及び工事計画認可申請書（2022年12月22日付け関原発第548号及び2023年3月7日付け関原発第611号にて一部補正）について、別紙のとおり一部補正します。

本資料のうち枠囲みの内容は、
テロ等対策における機密に係る事項又は商業
機密に係る事項であるため公開できません。

高浜発電所第2号機

設計及び工事計画認可申請書の一部補正

関西電力株式会社

目 次

- I. 補正項目
- II. 補正を必要とする理由を記載した書類
- III. 補正前後比較表
- IV. 補正内容を反映した書類

I. 補正項目

補正項目

補正項目及び補正箇所は下表のとおり。

補正項目	補正箇所
II. 工事計画 その他発電用原子炉の附属施設 4 火災防護設備 3 火災防護設備の基本設計方針、適用基準及び適用規格	「III. 補正前後比較表」による。
VI. 添付書類 (1) 添付資料 資料1 発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書 資料1-1 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(五号)」との整合性	「III. 補正前後比較表」による。
資料2 発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書	「III. 補正前後比較表」による。

Ⅱ．補正を必要とする理由を記載した書類

補正を必要とする理由

2022年4月28日付け関原発第51号にて申請した設計及び工事計画認可申請書（2022年12月22日付け関原発第548号及び2023年3月7日付け関原発第611号にて一部補正）について、「Ⅱ．工事計画」、「資料1 発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書」及び「資料2 発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書」の記載の適正化のため補正する。

Ⅲ. 補正前後比較表

【Ⅱ. 工事計画 その他発電用原子炉の附属施設 4 火災防護設備 3 火災防護設備の基本設計方針、適用基準及び適用規格】

変 更 前	変 更 後	備 考								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更前</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更後</td> <td style="width: 70%;"> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができるいない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p> </td> </tr> </table>	変更前		変更後	<p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができるいない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更前</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更後</td> <td style="width: 70%;"> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができるいない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p> </td> </tr> </table>	変更前		変更後	<p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができるいない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p>	<p>記載の適正化</p>
変更前										
変更後	<p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができるいない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p>									
変更前										
変更後	<p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができるいない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p>									

【II. 工事計画 その他発電用原子炉の附属施設 4 火災防護設備 3 火災防護設備の基本設計方針、適用基準及び適用規格】

変更前		変更後		備考																																																																													
変更後	変更なし	変更後	変更なし																																																																														
変更前	<p>第2.1.1表 クラス別施設(6/7)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">組別 クラス</th> <th rowspan="2">クラス別施設</th> <th colspan="2">下 部 設 備⁽³⁾</th> <th colspan="2">補 助 設 備⁽⁴⁾</th> <th colspan="2">直 接 支 持 構 造 物⁽⁵⁾</th> <th colspan="2">間 接 支 持 構 造 物⁽⁶⁾</th> <th rowspan="2">稼働用 設備⁽²⁾</th> </tr> <tr> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">C</td> <td>a. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備</td> <td>・制御棒駆動装置 (スクラム棒に属する部分を除く)</td> <td>C</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>・機器等の支持構造物</td> <td>C</td> <td>・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐</td> <td>S, B</td> </tr> <tr> <td>b. 放射線物質を内蔵しているか、又はこれに関連した施設であるクラス、Bクラスに属さない施設</td> <td>・燃料格納系 ・戻り線系 ・冷却排水処理系 ・ドラム蓄液装置より下の液体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵槽を含む) ・ペイジ ・全炉系 ・冷却水循環系のうち、ほうろく収束装置、高圧水側及びほうろく補助タンク配り ・液体廃棄物処理設備のうち、高濃縮蒸発器、高濃縮水機 ・原子炉補給水系 ・蒸気供給機</td> <td>C C C C C C C C C C</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>・機器等の支持構造物</td> <td>C</td> <td>・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐 ・原子炉補給罐 ・高濃縮蒸発器 ・高濃縮水機</td> <td>S, B, S</td> </tr> </tbody> </table>	組別 クラス	クラス別施設	下 部 設 備 ⁽³⁾		補 助 設 備 ⁽⁴⁾		直 接 支 持 構 造 物 ⁽⁵⁾		間 接 支 持 構 造 物 ⁽⁶⁾		稼働用 設備 ⁽²⁾	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	C	a. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備	・制御棒駆動装置 (スクラム棒に属する部分を除く)	C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐	S, B	b. 放射線物質を内蔵しているか、又はこれに関連した施設であるクラス、Bクラスに属さない施設	・燃料格納系 ・戻り線系 ・冷却排水処理系 ・ドラム蓄液装置より下の液体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵槽を含む) ・ペイジ ・全炉系 ・冷却水循環系のうち、ほうろく収束装置、高圧水側及びほうろく補助タンク配り ・液体廃棄物処理設備のうち、高濃縮蒸発器、高濃縮水機 ・原子炉補給水系 ・蒸気供給機	C C C C C C C C C C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐 ・原子炉補給罐 ・高濃縮蒸発器 ・高濃縮水機	S, B, S	変更前	<p>第2.1.1表 クラス別施設(6/7)^(注2)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">組別 クラス</th> <th rowspan="2">クラス別施設</th> <th colspan="2">主 要 設 備⁽³⁾</th> <th colspan="2">補 助 設 備⁽⁴⁾</th> <th colspan="2">直 接 支 持 構 造 物⁽⁵⁾</th> <th colspan="2">間 接 支 持 構 造 物⁽⁶⁾</th> <th rowspan="2">稼働用 設備⁽²⁾</th> </tr> <tr> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> <th>適用範囲</th> <th>クラス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">C</td> <td>a. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備</td> <td>・制御棒駆動装置 (スクラム棒に属する部分を除く)</td> <td>C</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>・機器等の支持構造物</td> <td>C</td> <td>・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐</td> <td>S, B</td> </tr> <tr> <td>b. 放射線物質を内蔵しているか、又はこれに関連した施設でSクラス、Bクラスに属さない施設</td> <td>・燃料格納系 ・戻り線系 ・冷却排水処理系 ・ドラム蓄液装置より下の液体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵槽を含む) ・ペイジ ・全炉系 ・冷却水循環系のうち、ほうろく収束装置のうち、ほうろく収束装置、高濃縮水機及びほうろく補助タンク配り ・液体廃棄物処理設備のうち、高濃縮蒸発器、高濃縮水機 ・原子炉補給水系 ・蒸気供給機 ・蒸気供給機</td> <td>C C C C C C C C C C</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>・機器等の支持構造物</td> <td>C</td> <td>・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐 ・固体廃棄物処理槽 ・高濃縮蒸発器 ・高濃縮水機</td> <td>S, B, S</td> </tr> </tbody> </table>	組別 クラス	クラス別施設	主 要 設 備 ⁽³⁾		補 助 設 備 ⁽⁴⁾		直 接 支 持 構 造 物 ⁽⁵⁾		間 接 支 持 構 造 物 ⁽⁶⁾		稼働用 設備 ⁽²⁾	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	C	a. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備	・制御棒駆動装置 (スクラム棒に属する部分を除く)	C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐	S, B	b. 放射線物質を内蔵しているか、又はこれに関連した施設でSクラス、Bクラスに属さない施設	・燃料格納系 ・戻り線系 ・冷却排水処理系 ・ドラム蓄液装置より下の液体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵槽を含む) ・ペイジ ・全炉系 ・冷却水循環系のうち、ほうろく収束装置のうち、ほうろく収束装置、高濃縮水機及びほうろく補助タンク配り ・液体廃棄物処理設備のうち、高濃縮蒸発器、高濃縮水機 ・原子炉補給水系 ・蒸気供給機 ・蒸気供給機	C C C C C C C C C C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐 ・固体廃棄物処理槽 ・高濃縮蒸発器 ・高濃縮水機	S, B, S	記載の適正化	
組別 クラス	クラス別施設			下 部 設 備 ⁽³⁾		補 助 設 備 ⁽⁴⁾		直 接 支 持 構 造 物 ⁽⁵⁾		間 接 支 持 構 造 物 ⁽⁶⁾			稼働用 設備 ⁽²⁾																																																																				
		適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス																																																																								
C	a. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備	・制御棒駆動装置 (スクラム棒に属する部分を除く)	C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐	S, B																																																																								
	b. 放射線物質を内蔵しているか、又はこれに関連した施設であるクラス、Bクラスに属さない施設	・燃料格納系 ・戻り線系 ・冷却排水処理系 ・ドラム蓄液装置より下の液体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵槽を含む) ・ペイジ ・全炉系 ・冷却水循環系のうち、ほうろく収束装置、高圧水側及びほうろく補助タンク配り ・液体廃棄物処理設備のうち、高濃縮蒸発器、高濃縮水機 ・原子炉補給水系 ・蒸気供給機	C C C C C C C C C C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐 ・原子炉補給罐 ・高濃縮蒸発器 ・高濃縮水機	S, B, S																																																																								
組別 クラス	クラス別施設	主 要 設 備 ⁽³⁾		補 助 設 備 ⁽⁴⁾		直 接 支 持 構 造 物 ⁽⁵⁾		間 接 支 持 構 造 物 ⁽⁶⁾		稼働用 設備 ⁽²⁾																																																																							
		適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス																																																																								
C	a. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備	・制御棒駆動装置 (スクラム棒に属する部分を除く)	C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐	S, B																																																																								
	b. 放射線物質を内蔵しているか、又はこれに関連した施設でSクラス、Bクラスに属さない施設	・燃料格納系 ・戻り線系 ・冷却排水処理系 ・ドラム蓄液装置より下の液体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵槽を含む) ・ペイジ ・全炉系 ・冷却水循環系のうち、ほうろく収束装置のうち、ほうろく収束装置、高濃縮水機及びほうろく補助タンク配り ・液体廃棄物処理設備のうち、高濃縮蒸発器、高濃縮水機 ・原子炉補給水系 ・蒸気供給機 ・蒸気供給機	C C C C C C C C C C	-	-	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納罐 ・原子炉補助罐 ・固体廃棄物処理槽 ・高濃縮蒸発器 ・高濃縮水機	S, B, S																																																																								

【Ⅱ. 工事計画 その他発電用原子炉の附属施設 4 火災防護設備 3 火災防護設備の基本設計方針、適用基準及び適用規格】

変更前	変更後	備考								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更前</td> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更後</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できるように配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実に行えるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的視点を考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順とおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスクスリーブはボルト締めフランジで取り付ける^(注)構造とする等操作が確実に行える設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とする。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>変更なし</p> </td> </tr> </table>	変更前	変更後	<p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できるように配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実に行えるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的視点を考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順とおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスクスリーブはボルト締めフランジで取り付ける^(注)構造とする等操作が確実に行える設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とする。</p>	<p>変更なし</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更前</td> <td style="width: 50%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更後</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できるように配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実に行えるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的視点を考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順とおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスクスリーブはボルト締めフランジで取り付ける^(注)構造とする等操作が確実に行える設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とする。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>変更なし</p> </td> </tr> </table>	変更前	変更後	<p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できるように配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実に行えるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的視点を考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順とおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスクスリーブはボルト締めフランジで取り付ける^(注)構造とする等操作が確実に行える設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とする。</p>	<p>変更なし</p>	<p>記載の適正化</p>
変更前	変更後									
<p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できるように配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実に行えるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的視点を考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順とおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスクスリーブはボルト締めフランジで取り付ける^(注)構造とする等操作が確実に行える設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とする。</p>	<p>変更なし</p>									
変更前	変更後									
<p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できるように配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実に行えるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的視点を考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順とおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスクスリーブはボルト締めフランジで取り付ける^(注)構造とする等操作が確実に行える設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とする。</p>	<p>変更なし</p>									

【Ⅱ. 工事計画 その他発電用原子炉の附属施設 4 火災防護設備 3 火災防護設備の基本設計方針、適用基準及び適用規格】

変更前	変更後	備考								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更前</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更後</td> <td style="width: 70%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更なし</td> </tr> </table> <p>6. 2 発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止 発電用原子炉施設への人の不法な侵入、核物質の不法な移動及び妨害破壊行為を防止するための区域を設定し、人の容易な侵入を防止できる柵、鉄筋コンクリート造りの壁等の障壁によって防護するとともに、人の点検、確認等を行うことにより、接近管理及び出入管理を行える設計とする。 また、探知施設を設け、警報、映像監視等により、集中監視するとともに、外部との通信連絡を行う設計とする。さらに、防護された区域内においても、施設管理により、発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムへの不法な接近を防止する設計とする。 発電用原子炉施設への不正な^(注)爆発性又は易燃性を有する物件の他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込み（郵便物等による発電所外からの爆発物及び有害物質の持込みを含む。）を防止するため、待込み点検を行うことがで</p>	変更前		変更後	変更なし	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更前</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更後</td> <td style="width: 70%; text-align: center; vertical-align: middle;">変更なし</td> </tr> </table> <p>6. 2 発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止 発電用原子炉施設への人の不法な侵入、核物質の不法な移動及び妨害破壊行為を防止するための区域を設定し、人の容易な侵入を防止できる柵、鉄筋コンクリート造りの壁等の障壁によって防護するとともに、人の点検、確認等を行うことにより、接近管理及び出入管理を行える設計とする。 また、探知施設を設け、警報、映像監視等により、集中監視するとともに、外部との通信連絡を行う設計とする。さらに、防護された区域内においても、施設管理により、発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムへの不法な接近を防止する設計とする。 発電用原子炉施設への不正な^(注)爆発性又は易燃性を有する物件の他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込み（郵便物等による発電所外からの爆発物及び有害物質の持込みを含む。）を防止するため、待込み点検を行うことがで</p>	変更前		変更後	変更なし	<p>記載の適正化</p>
変更前										
変更後	変更なし									
変更前										
変更後	変更なし									

【Ⅱ. 工事計画 その他発電用原子炉の附属施設 4 火災防護設備 3 火災防護設備の基本設計方針、適用基準及び適用規格】

変更前	変更後	備考
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">変更前</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">変更後</div> </div> <p>(注1) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「さらに」と記載 <u>(注2) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「取付ける」と記載</u> <u>(注3) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電用原子炉施設に不正に」と記載</u></p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">変更前</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">変更後</div> </div> <p>(注1) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「さらに」と記載 (注2) 記載の適正化を行う。記載内容は、令和5年3月6日付け原規規発第2303063号にて認可された高浜発電所第1号機の設計及び工事の計画による。 <u>(注3) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「取付ける」と記載</u> <u>(注4) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電用原子炉施設に不正に」と記載</u></p>	<p>記載の適正化</p>

高浜発電所第2号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-1 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(五号)」との整合性】

変更前	変更後	備考																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="252 1423 1151 1470">設置許可申請書(本文)</th> <th data-bbox="252 1066 1151 1423">設置許可申請書(添付書類A)該当事項</th> <th data-bbox="252 661 1151 1066">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="252 331 1151 661">整合性</th> <th data-bbox="252 277 1151 331">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="252 1423 1151 1470"></td> <td data-bbox="252 1066 1151 1423"> <p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="252 661 1151 1066"> <p>上記の「(a) 火災感知器の選定、動作時の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に依り、検出装置については同項において定める火災区域内の感知器の検知性及び火災感知装置の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、動作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確保した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件(取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所)を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p> </td> <td data-bbox="252 331 1151 661"></td> <td data-bbox="252 277 1151 331"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考		<p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>上記の「(a) 火災感知器の選定、動作時の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に依り、検出装置については同項において定める火災区域内の感知器の検知性及び火災感知装置の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、動作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確保した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件(取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所)を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1350 1423 2249 1470">設置許可申請書(本文)</th> <th data-bbox="1350 1066 2249 1423">設置許可申請書(添付書類A)該当事項</th> <th data-bbox="1350 661 2249 1066">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1350 331 2249 661">整合性</th> <th data-bbox="1350 277 2249 331">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1350 1423 2249 1470"> <p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="1350 1066 2249 1423"></td> <td data-bbox="1350 661 2249 1066"> <p>上記の「(a) 火災感知器の選定、動作時の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に依り、検出装置については同項において定める火災区域内の感知器の検知性及び火災感知装置の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、動作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確保した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件(取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所)を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p> </td> <td data-bbox="1350 331 2249 661"></td> <td data-bbox="1350 277 2249 331"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>		<p>上記の「(a) 火災感知器の選定、動作時の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に依り、検出装置については同項において定める火災区域内の感知器の検知性及び火災感知装置の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、動作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確保した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件(取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所)を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p>			<p>記載の適正化</p>
設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
	<p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>上記の「(a) 火災感知器の選定、動作時の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に依り、検出装置については同項において定める火災区域内の感知器の検知性及び火災感知装置の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、動作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確保した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件(取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所)を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p>																				
設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
<p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>		<p>上記の「(a) 火災感知器の選定、動作時の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に依り、検出装置については同項において定める火災区域内の感知器の検知性及び火災感知装置の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、動作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確保した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件(取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所)を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.10)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p>																				

高浜発電所第2号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-1 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(五号)」との整合性】

変更前	変更後	備考																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="252 1423 1151 1470">設置許可申請書(本文)</th> <th data-bbox="252 1066 1151 1423">設置許可申請書(添付書類A)該当事項</th> <th data-bbox="252 667 1151 1066">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="252 331 1151 667">整合性</th> <th data-bbox="252 275 1151 331">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="252 1423 1151 1470"> <p>屋外エリアは、火災による煙は周囲に拡散し、熱感知器による火災感知は困難であることから、アナログ式の熱感知器とアナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>放射線量の高い場所は、アナログ式の火災感知器の放射線の影響による故障が想定される。このため、火災感知器の故障を防止する観点から、アナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>発火性又は引火性の雰囲気を形成するおそれのある場所は、火災感知器作動時の薪火を防止するため、アナログ式でない防煙型の火災感知器を選定する。</p> <p>(1) 原子炉格納容器 原子炉格納容器には、アナログ式の熱感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防煙型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯蔵そうエリア 燃料油貯蔵そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防煙型の熱感知器とアナログ式でない防煙型の熱感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、燃料油貯蔵そうの温度を有意に変動させる加熱装置を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、外光があたらぬタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p> </td> <td data-bbox="252 1066 1151 1423"> <p>設計及び工事の計画(添付書類A) 該当事項</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="252 667 1151 1066"> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>は作業員の個人線量計が法定で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定常線量の実績を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="252 331 1151 667"> <p>整合性</p> </td> <td data-bbox="252 275 1151 331"> <p>備考</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>屋外エリアは、火災による煙は周囲に拡散し、熱感知器による火災感知は困難であることから、アナログ式の熱感知器とアナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>放射線量の高い場所は、アナログ式の火災感知器の放射線の影響による故障が想定される。このため、火災感知器の故障を防止する観点から、アナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>発火性又は引火性の雰囲気を形成するおそれのある場所は、火災感知器作動時の薪火を防止するため、アナログ式でない防煙型の火災感知器を選定する。</p> <p>(1) 原子炉格納容器 原子炉格納容器には、アナログ式の熱感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防煙型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯蔵そうエリア 燃料油貯蔵そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防煙型の熱感知器とアナログ式でない防煙型の熱感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、燃料油貯蔵そうの温度を有意に変動させる加熱装置を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、外光があたらぬタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p>	<p>設計及び工事の計画(添付書類A) 該当事項</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>は作業員の個人線量計が法定で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定常線量の実績を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>整合性</p>	<p>備考</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1350 1423 2249 1470">設置許可申請書(本文)</th> <th data-bbox="1350 1066 2249 1423">設置許可申請書(添付書類A)該当事項</th> <th data-bbox="1350 667 2249 1066">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1350 331 2249 667">整合性</th> <th data-bbox="1350 275 2249 331">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1350 1423 2249 1470"> <p>(1) 原子炉格納容器 原子炉格納容器には、アナログ式の熱感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防煙型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯蔵そうエリア 燃料油貯蔵そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防煙型の熱感知器とアナログ式でない防煙型の熱感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、燃料油貯蔵そうの温度を有意に変動させる加熱装置を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、外光があたらぬタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p> </td> <td data-bbox="1350 1066 2249 1423"> <p>設計及び工事の計画(添付書類A) 該当事項</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="1350 667 2249 1066"> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>は作業員の個人線量計が法定で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定常線量の実績を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="1350 331 2249 667"> <p>整合性</p> </td> <td data-bbox="1350 275 2249 331"> <p>備考</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>(1) 原子炉格納容器 原子炉格納容器には、アナログ式の熱感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防煙型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯蔵そうエリア 燃料油貯蔵そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防煙型の熱感知器とアナログ式でない防煙型の熱感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、燃料油貯蔵そうの温度を有意に変動させる加熱装置を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、外光があたらぬタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p>	<p>設計及び工事の計画(添付書類A) 該当事項</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>は作業員の個人線量計が法定で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定常線量の実績を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>整合性</p>	<p>備考</p>	<p>記載の適正化</p>
設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
<p>屋外エリアは、火災による煙は周囲に拡散し、熱感知器による火災感知は困難であることから、アナログ式の熱感知器とアナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>放射線量の高い場所は、アナログ式の火災感知器の放射線の影響による故障が想定される。このため、火災感知器の故障を防止する観点から、アナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>発火性又は引火性の雰囲気を形成するおそれのある場所は、火災感知器作動時の薪火を防止するため、アナログ式でない防煙型の火災感知器を選定する。</p> <p>(1) 原子炉格納容器 原子炉格納容器には、アナログ式の熱感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防煙型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯蔵そうエリア 燃料油貯蔵そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防煙型の熱感知器とアナログ式でない防煙型の熱感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、燃料油貯蔵そうの温度を有意に変動させる加熱装置を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、外光があたらぬタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p>	<p>設計及び工事の計画(添付書類A) 該当事項</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>は作業員の個人線量計が法定で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定常線量の実績を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>整合性</p>	<p>備考</p>																		
設置許可申請書(本文)	設置許可申請書(添付書類A)該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
<p>(1) 原子炉格納容器 原子炉格納容器には、アナログ式の熱感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防煙型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯蔵そうエリア 燃料油貯蔵そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防煙型の熱感知器とアナログ式でない防煙型の熱感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、燃料油貯蔵そうの温度を有意に変動させる加熱装置を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防煙型の熱感知器は、外光があたらぬタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p>	<p>設計及び工事の計画(添付書類A) 該当事項</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>は作業員の個人線量計が法定で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定常線量の実績を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ、からホ、に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるように設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができる場合、火災区域又は火災区域画において感知器等を適切に感知できる設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に専ら要な機器等、重大事故等対処施設及び電気設備となり得る設備を体系的に設置できるような感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を印項において求める火災区域内の感知器の耐燃性及び火災報知設備の感知器及び受信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯蔵そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>	<p>整合性</p>	<p>備考</p>																		

高浜発電所第2号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-1 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文（五号）」との整合性】

変更前	変更後	備考																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="252 1415 1151 1772">設置許可申請書（本文）</th> <th data-bbox="252 1062 1151 1415">設置許可申請書（添付書類A）該当事項</th> <th data-bbox="252 655 1151 1062">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="252 512 1151 655">整合性</th> <th data-bbox="252 369 1151 512">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="252 1415 1151 1772"></td> <td data-bbox="252 1062 1151 1415"> <p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="252 655 1151 1062"> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の幅面を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における隣接条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づき条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に発生する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量計が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定年後線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場合は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とする。</p> </td> <td data-bbox="252 512 1151 655"></td> <td data-bbox="252 369 1151 512"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類A）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考		<p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の幅面を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における隣接条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づき条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に発生する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量計が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定年後線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場合は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とする。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1350 1415 2249 1772">設置許可申請書（本文）</th> <th data-bbox="1350 1062 2249 1415">設置許可申請書（添付書類A）該当事項</th> <th data-bbox="1350 655 2249 1062">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1350 512 2249 655">整合性</th> <th data-bbox="1350 369 2249 512">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1350 1415 2249 1772"></td> <td data-bbox="1350 1062 2249 1415"> <p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p> </td> <td data-bbox="1350 655 2249 1062"> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の幅面を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における隣接条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づき条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に発生する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量計が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定年後線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場合は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とする。</p> </td> <td data-bbox="1350 512 2249 655"></td> <td data-bbox="1350 369 2249 512"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類A）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考		<p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の幅面を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における隣接条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づき条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に発生する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量計が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定年後線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場合は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とする。</p>			<p>記載の適正化</p>
設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類A）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
	<p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の幅面を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における隣接条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づき条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に発生する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量計が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定年後線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場合は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とする。</p>																				
設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類A）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																		
	<p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の1.からⅢ.に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>1. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の幅面を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>Ⅱ. 感知器の設置面から換気口等の空気吹き出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>Ⅲ. 空気吹き出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹き出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における隣接条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場合は、消防法施行規則第23条第4項に基づき条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の妨げを考慮した場合、以下のホ. に該当する場合は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に発生する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量計が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定年後線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場合は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とする。</p>																				

高浜発電所第2号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料2 発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書】

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>防法施行規則第23条第4項第2号に規定されている熱感知器を床面を網羅するように設置できないこと、並びに、取付面の高さが20m以上の場所は、消防法施行規則第23条第4項第1号イにより、炎感知器以外の感知器を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所は、消防法施行規則第23条第4項第7号の4ハを満足するように炎感知器を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所 水蒸気が多量に滞留する場所は、消防法施行規則第23条第4項第1号のニ及びホにより、熱感知器以外の感知器等を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所は、熱感知器においては消防法施行規則第23条第4項第3号ロ、煙感知器においては消防法施行規則第23条第4項第7号ホを満足するように設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切でない場所である。</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法と別の設計基準を満足できるよう感知器等を設置する設計とする。ここで、設計基準は、「感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場</p> <p style="text-align: center;">- T2-添2-14 -</p>	<p>防法施行規則第23条第4項第2号に規定されている熱感知器を床面を網羅するように設置できないこと、並びに、取付面の高さが20m以上の場所は、消防法施行規則第23条第4項第1号イにより、炎感知器以外の感知器を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所は、消防法施行規則第23条第4項第7号の4ハを満足するように炎感知器を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所 水蒸気が多量に滞留する場所は、消防法施行規則第23条第4項第1号のニ及びホにより、熱感知器以外の感知器等を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所は、熱感知器においては消防法施行規則第23条第4項第3号ロ、煙感知器においては消防法施行規則第23条第4項第7号ホを満足するように設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量（年度毎の全放射線業務従事者の被ばく線量を集計、以下同じ。）若しくは定検線量（定期事業者検査時に、当該検査に従事している全放射線業務従事者の被ばく線量を集計、以下同じ。）の実績値を超過するおそれのある場所 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切でない場所である。</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、火災防護審査基準2.2.1(1)②に</p> <p style="text-align: center;">- T2-添2-14 -</p>	<p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化 (次頁への記載内容繰り下がり (T2-添2-15～T2-添2-19 同様に記載内容繰り下がり))</p>

【資料2 発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書】

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井面に消防法施行規則第23条第4項に基づき設置し、アナログ式でない防爆型の熱感知器については、天井高さが床面から8m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所」に該当することを踏まえ、エリア内を網羅的に監視できるようグレーチング面又は天井面に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器内オペレーティングフロアに設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とする。</p> <p>(h) インコアモニタチェス室 インコアモニタチェス室は、放射線の影響を考慮し、放射線量が低い場所にアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器、放射線量が高い場所にアナログ式でない防爆型の熱感知器を設置する設計とする。</p> <p>設置方法は、アナログ式の煙感知器については、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」及び「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、煙感知器をインコアモニタチェス室の入口部分に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器ループ室に設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない防爆型の熱感知器については、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」に該当することを踏まえ、アナログ式の熱感知器をインコアモニタチェス室の入口部分に設置し、アナログ式でない防爆型の熱感知器をインコアモニタチェス室の下部に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器ループ室に設置する熱感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とする。</p> <p>(i) ホールドアップタンクカチオン塔室、冷却材カチオン塔室、冷却材脱塩塔室、燃料ピット脱塩塔室、蒸りゅう液脱塩塔室及び脱ほう素塔室（以下「各脱塩塔室」という。） 各脱塩塔室は、放射線の影響を考慮し、アナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を放射線量が低い場所に設置する設計とする。</p> <p>設置方法については、「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそ</p>	<p>知器、放射線量が高い場所にアナログ式でない防爆型の熱感知器を設置する設計とする。</p> <p>設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井面に消防法施行規則第23条第4項に基づき設置し、アナログ式でない防爆型の熱感知器については、天井高さが床面から8m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所」に該当することを踏まえ、エリア内を網羅的に監視できるようグレーチング面又は天井面に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器内オペレーティングフロアに設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とする。</p> <p>(h) インコアモニタチェス室 インコアモニタチェス室は、放射線の影響を考慮し、放射線量が低い場所にアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器、放射線量が高い場所にアナログ式でない防爆型の熱感知器を設置する設計とする。</p> <p>設置方法は、アナログ式の煙感知器については、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」及び「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、煙感知器をインコアモニタチェス室の入口部分に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器ループ室に設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない防爆型の熱感知器については、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」に該当することを踏まえ、アナログ式の熱感知器をインコアモニタチェス室の入口部分に設置し、アナログ式でない防爆型の熱感知器をインコアモニタチェス室の下部に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器ループ室に設置する熱感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とする。</p> <p>(i) ホールドアップタンクカチオン塔室、冷却材カチオン塔室、冷却材脱塩塔室、燃料ピット脱塩塔室、蒸りゅう液脱塩塔室及び脱ほう素塔室（以下「各脱塩塔室」という。） 各脱塩塔室は、放射線の影響を考慮し、アナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を放射線量が低い場所に設置する設計とする。</p>	<p>記載の適正化 (前頁記載内容繰り下がり)</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化 (次頁への記載内容繰り下がり)</p>

高浜発電所第2号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料2 発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書】

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>れのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、火災発生時の煙及び熱の流れを考慮し、当該エリアの煙及び熱が流れ込む同一火災区画内の隣接エリアに設置するアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を兼用し、それぞれ設計基準②を満足する設計とする。</p> <p>(j) 濃縮廃液タンク室</p> <p>濃縮廃液タンク室は、放射線の影響を考慮し、アナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を放射線量が低い場所に設置する設計とする。</p> <p>設置方法については、「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に<u>における</u>作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量及び定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、空気の流れを考慮してアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を排気ダクト内に設置することで、それぞれ設計基準①を満足する設計とする。</p> <p>(2) 火災受信機盤</p> <p>火災感知設備のうち火災受信機盤は、感知器等の設置場所を1つずつ特定することにより火災の発生場所を特定することができる機能を有するものとし、中央制御室において常時監視できる設計とする。</p> <p>また、重大事故等に対処する場合を考慮して、緊急時対策所及び においても中央制御室の火災受信機盤における感知器の動作状況を監視できる設計とする。</p> <p>(3) 火災感知設備の電源確保</p> <p>火災感知設備は、外部電源喪失時又は全交流動力電源喪失時においても、火災の感知を可能とするため、非常用電源であるディーゼル発電機又は代替電源から電力が供給開始されるまでに必要な容量を有した消防法を満足する蓄電池を設ける。火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設（所内常設直流電源設備（3系統目）及びその電路を除く。）を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は、非常用低圧母線の1A2、2A1原子炉コントロールセンタ又は緊急時対策所コントロールセンタを介して非常用電源からの受電も可能な設計とする。</p> <p>なお、「4.2(3) 火災感知設備の電源確保」の設計については、平成28年6月10日付け原規規発第1606105号にて認可された高浜発電所第2号機の工事計画から変更は</p>	<p>設置方法については、「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に<u>に</u>作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、火災発生時の煙及び熱の流れを考慮し、当該エリアの煙及び熱が流れ込む同一火災区画内の隣接エリアに設置するアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を兼用し、それぞれ設計基準②を満足する設計とする。</p> <p>(j) 濃縮廃液タンク室</p> <p>濃縮廃液タンク室は、放射線の影響を考慮し、アナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を放射線量が低い場所に設置する設計とする。</p> <p>設置方法については、「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に<u>に</u>作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、空気の流れを考慮してアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を排気ダクト内に設置することで、それぞれ設計基準①を満足する設計とする。</p> <p>(2) 火災受信機盤</p> <p>火災感知設備のうち火災受信機盤は、感知器等の設置場所を1つずつ特定することにより火災の発生場所を特定することができる機能を有するものとし、中央制御室において常時監視できる設計とする。</p> <p>また、重大事故等に対処する場合を考慮して、緊急時対策所及び においても中央制御室の火災受信機盤における感知器の動作状況を監視できる設計とする。</p> <p>(3) 火災感知設備の電源確保</p> <p>火災感知設備は、外部電源喪失時又は全交流動力電源喪失時においても、火災の感知を可能とするため、非常用電源であるディーゼル発電機又は代替電源から電力が供給開始されるまでに必要な容量を有した消防法を満足する蓄電池を設ける。火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設（所内常設直流電源設備（3系統目）及びその電路を除く。）を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は、非常用低圧母線の1A2、2A1原子炉コントロールセンタ又は緊急時対策所コントロールセンタを介して非常用電源からの受電も可能な設計とする。</p>	<p>記載の適正化 (前頁記載内容繰り下がり)</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化 (次頁への記載内容繰り下がり (T2-添2-22 同様に記載内容繰り下がり))</p>

IV. 補正内容を反映した書類

変更前	変更後
	<p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同等水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防</p>

変更後

変更なし

第2.1.1表 クラス別施設(6/7) (注2)

耐震 クラス	クラス別施設	主要設備 (注1)		補助設備 (注2)		直接支持構造物 (注3)		間接支持構造物 (注4)	
		適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス	適用範囲	クラス
	o. 原子炉の反応度を制御するための施設でSクラス、Bクラスに属さない設備	・制御棒駆動装置 (スクラム機能に關する部分を除く。)	C	—	—	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納施設 ・原子炉補助建屋	Sc Sc
C	p. 放射性物質を内蔵しているが、又はこれに関連した施設でSクラス、Bクラスに属さない施設	・燃料採取系 ・床下レイン系 ・洗浄排水処理系 ・ドラム品置装置上り下流の固体廃棄物処理設備 (固体廃棄物貯蔵庫を含む。) ・ベータ線管 ・化学体積制御系のうち、ほう電回収装置留水側及びほう電補給タンク回り ・液体廃棄物処理設備のうち、廃液蒸発装置留水側 ・原子炉補給水系 ・新燃料貯蔵設備 ・減容ベンチナフル容器	C C C C C C C C C C C	—	—	・機器等の支持構造物	C	・原子炉格納施設 ・原子炉補助建屋、 ・固体廃棄物処理建屋、 ・廃物貯蔵庫、 ・廃物貯蔵処理建屋、 ・固体廃棄物貯蔵庫	Sc Sc Sc

変更前

変更前	変更後
<p>た、防護具、照明等は重大事故等発生時に迅速に使用できる場所に配備する。</p> <p>操作準備として、一般的に用いられる工具又は取付金具を用いて、確実に作業ができる設計とする。専用工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計とする。可搬型重大事故等対処設備の運搬、設置が確実にできるように、人力、車両等による運搬又は移動ができるとともに、設置場所にてアウトリガーの設置、輪留め等による固定又は固縛ができる設計とする。</p> <p>操作内容として、現場操作については、現場の操作スイッチは、運転員の操作性及び人間工学的観点から考慮した設計とし、現場での操作が可能な設計とする。また、電源操作は、感電防止のため電源の露出部への近接防止を考慮した設計とし、常設重大事故等対処設備の操作に際しては手順どおりの操作でなければ接続できない構造の設計とする。現場で操作を行う弁は、手動操作が可能な弁を設置する。現場での接続作業は、ボルト締めフランジ、コネクタ構造又はより簡便な接続規格等、接続規格を統一することにより、確実に接続ができる設計とする。ディスタンスピースはボルト締めフランジで取り付ける^(注3)構造とする等操作が確実にできる設計とする。また、重大事故等に対処するために急速な手動操作を必要とする機器、弁の操作は、要求時間内に達成できるように中央制御室設置の制御盤での操作が可能な設計とす</p>	<p>変更なし</p>

変更前	変更後
<p>6. 2 発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止</p> <p>発電用原子炉施設への人の不法な侵入、核物質の不法な移動及び妨害破壊行為を防止するための区域を設定し、人の容易な侵入を防止できる柵、鉄筋コンクリート造りの壁等の障壁によって防護するとともに、人の点検、確認等を行うことにより、接近管理及び出入管理を行える設計とする。</p> <p>また、探知施設を設け、警報、映像監視等により、集中監視するとともに、外部との通信連絡を行う設計とする。さらに、防護された区域内においても、施錠管理により、発電用原子炉施設及び特定核燃料物質の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システムへの不法な接近を防止する設計とする。</p> <p>発電用原子炉施設への不正な^(注4)爆発性又は易燃性を有する物件 その他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込み（郵便物等による発電所外からの爆破物及び有害物質の持込みを含む。）を防止するため、持込み点検を行うことがで</p>	<p>変更なし</p>

変更前	変更後

(注1) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「さらに」と記載

(注2) 記載の適正化を行う。記載内容は、令和5年3月6日付け原規規発第2303063号にて認可された高浜発電所第1号機の設計及び工事の計画による。

(注3) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「取付ける」と記載

(注4) 記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電用原子炉施設に不正に」と記載

設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類八）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
	<p>ただし、(1)から(3)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせで設置する設計とする。</p>	<p>を早期に感知できるよう、上記の方針で選定し、誤作動の防止を検討した感知器等の中から固有の信号を発する異なる②感知方式の感知器等を選択する設計とする。各感知方式においては、感知器を検出装置より優先して選択するものとする。</p> <p>(b) 火災感知器の設置方法</p> <p>上記の「(a) 火災感知器の選定、誤作動の防止及び組合せ」にて選択する感知器等をそれぞれ設置するに当たり、感知器については消防法施行規則第23条第4項に従い、検出装置については同項において求める火災区域内の感知器の網羅性及び火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令第12条から第18条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置するとともに、誤作動を防止するための方策を講じる設計とする。また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下のi. からiii. に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>i. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>ii. 感知器の設置面から換気口等の空気吹出し口までの鉛直距離が1m以上あるときに、感知器と空気吹出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>iii. 空気吹出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹出し口との水平距離が1.5mを下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場所は、消防法施行規則第23条第4項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の被ばくを考慮した場合、以下のホ. に該当する場所は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、</p>		

設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類八）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備 考
	<p>屋外エリアは、火災による煙は周囲に拡散し、煙感知器による火災感知は困難であることから、アナログ式の熱感知器とアナログ式でない炎感知器を選定する。</p> <p>放射線量が高い場所は、アナログ式の火災感知器の放射線の影響による故障が想定される。このため、火災感知器の故障を防止する観点から、アナログ式でない火災感知器を選定する。</p> <p>発火性又は引火性の雰囲気を形成するおそれのある場所は、火災感知器作動時の着火を防止するため、アナログ式でない防爆型の火災感知器を選定する。</p> <p>(1) 原子炉格納容器</p> <p>原子炉格納容器には、アナログ式の煙感知器とアナログ式の熱感知器を設置する設計とする。ただし、比較的線量の高い原子炉格納容器ループ室及び加圧器室の熱感知器は、放射線による火災感知器の故障を防止するため、アナログ式でないものとする。アナログ式でない熱感知器は、原子炉格納容器内の通常時の温度より高い温度で作動するものを選定することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>なお、水素が発生するような事故を考慮して、アナログ式でない火災感知器は、念のため防爆型とする。</p> <p>(2) 燃料油貯油そうエリア</p> <p>燃料油貯油そうエリアは、タンク内部の燃料が気化することを考慮し、アナログ式でない防爆型の熱感知器とアナログ式でない防爆型の炎感知器を設置する設計とする。アナログ式でない防爆型の熱感知器は、燃料油貯油そうの温度を有意に変動させる加熱源等を設置しないことで、誤作動を防止する設計とする。アナログ式でない防爆型の炎感知器は、外光が当たらないタンク内に設置することで、誤作動を防止する設計とする。</p> <p>(3) 固体廃棄物貯蔵庫</p>	<p>作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所 2 号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第 23 条第 4 項に基づき設置した場合と同等水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計とし、これができない場合は、火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できる設計とする。</p> <p>消防法施行規則第 23 条第 4 項の適用対象ではない屋外は、火災防護上重要な機器等、重大事故等対処施設及び発火源となり得る設備を全体的に監視できるように感知器等を設置する設計とする。</p> <p>また、消防法施行規則第 23 条第 4 項の適用対象ではないが、屋内に準ずる場所として、海水管トレンチ及び燃料配管トレンチは感知器を消防法施行規則第 23 条第 4 項に準じて設置し、検出装置を同項において求める火災区域内の感知器の網羅性及び火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令第 12 条から第 18 条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯油そうは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。</p>		

設置許可申請書（本文）	設置許可申請書（添付書類八）該当事項	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
	<p>ただし、(1)から(2)に示す火災区域又は火災区画は、上記とは異なる火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。</p>	<p>より設置するとともに、誤作動を防止するための方策を講じる設計とする。 また、感知器の設置方法については、火災の感知に支障がないことを確認した上で、以下の i. から iii. に掲げる方法についても適用する設計とする。</p> <p>i. 感知区域の面積が小さく、隣接感知区域に感知器があるときに、一定の範囲を限度として、感知器の設置を行わない方法</p> <p>ii. 感知器の設置面から換気口等の空気吹出し口までの鉛直距離が 1m 以上あるときに、感知器と空気吹出し口との水平距離が 1.5m を下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>iii. 空気吹出し口から水平に空気が吹き出されているときに、その吹き出し方向と逆方向について、感知器と空気吹出し口との水平距離が 1.5m を下回る位置に感知器を設置する方法</p> <p>ただし、設置場所における環境条件（取付面の高さ、障害物の有無、水蒸気の影響、取付場所）を考慮した場合、以下のイ. からニ. に該当する場所は、消防法施行規則第 23 条第 4 項に基づく条件を満足しないため、感知器等を火災防護審査基準 2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない。</p> <p>また、感知器等の設置又は保守点検時における作業員の被ばくを考慮した場合、以下のホ. に該当する場所は、感知器等を火災防護審査基準 2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切ではない。</p> <p>イ. 取付面の高さが消防法施行規則第 23 条第 4 項で規定される高さ以上の場所</p> <p>ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所</p> <p>ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所</p> <p>ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所 2 号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所</p> <p>以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、感知器等を消防法施行規則第 23 条第 4 項に基づき設置した場合と同等水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できる設計と</p>		

防法施行規則第23条第4項第2号に規定されている熱感知器を床面を網羅するように設置できないこと、並びに、取付面の高さが20m以上の場所は、消防法施行規則第23条第4項第1号イにより、炎感知器以外の感知器を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。

ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所

障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所は、消防法施行規則第23条第4項第7号の4ハを満足するように炎感知器を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。

ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所

水蒸気が多量に滞留する場所は、消防法施行規則第23条第4項第1号のニ及びホにより、熱感知器以外の感知器等を設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。

ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所

感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所は、熱感知器においては消防法施行規則第23条第4項第3号ロ、煙感知器においては消防法施行規則第23条第4項第7号ホを満足するように設置することができないことから、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することができない場所である。

ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量（年度毎の全放射線業務従事者の被ばく線量を集計、以下同じ。）若しくは定検線量（定期事業者検査時に、当該検査に従事している全放射線業務従事者の被ばく線量を集計、以下同じ。）の実績値を超過するおそれのある場所

放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所は、感知器等を火災防護審査基準2.2.1(1)②に定められた方法で設置することが適切でない場所である。

以上より、上記のイ. からホ. に該当する場所は、火災防護審査基準2.2.1(1)②に

定められた方法と別の設計基準を満足できるよう感知器等を設置する設計とする。
ここで、設計基準は、「感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置した場合と同等水準で感知できるよう設置することにより、設置場所において発生する火災を早期に感知できること。」（設計基準①）とし、これができない場合は、「火災区域又は火災区画において感知器等を適切な場所に設置することにより、設置場所において発生する火災をもれなく確実に感知できること。」（設計基準②）を適用する方針とする。

消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない屋外は、火災防護上重要な機器等、重大事故等対処施設及び発火源となり得る設備を全体的に監視できるよう感知器等を設置する設計とする。

また、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないが、屋内に準ずる場所として、海水管トレンチ及び燃料配管トレンチは感知器を消防法施行規則第23条第4項に準じて設置し、検出装置を同項において求める火災区域内の感知器の網羅性及び省令に定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とし、燃料油貯油そうエリアは感知器等を油火災の早期感知に有効な取付場所に設置する設計とする。

c. エリアごとの火災感知器設計

本申請では、火災区域又は火災区画において消防法施行規則に基づき設定される感知区域を小部屋や天井高さの違い等を考慮し、グループ化した単位を感知区画、複数の感知区画を環境条件でまとめたものをエリアと定義し、エリアごとに設計を実施している。ただし、原子炉格納容器等については感知区域をグレーチング等の配置状況を考慮して細分化した単位を感知区画、複数の感知区画を環境条件でまとめたものをエリアと定義し、エリアごとに設計を実施している。

具体的には、火災区域又は火災区画を以下のとおり、一般エリア、高天井エリア、放射線量が高い場所を含むエリア、水蒸気が多量に滞留するエリア、屋外エリア及び屋内に準ずるエリアに分類し、エリアごとに設計を実施している。

(a) 一般エリア

一般エリアは、感知器等を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置できるエリアである。

(b) 高天井エリア

高天井エリアは、天井高さが床面から20m以上のエリアであり、以下のエリアが該当する。

- ・原子炉格納容器内オペレーティングフロア
- ・新燃料貯蔵庫エリア

- ・アニュラス
- ・ケーブルチェイス室

(c) 放射線量が高い場所を含むエリア

放射線量が高い場所を含むエリアは、保安規定及びその下部規定において区分3（1mSv/hを超える可能性のある区域）と定める場所を含むエリアであり、以下のエリアが該当する。

- ・原子炉格納容器ループ室
- ・加圧器室
- ・インコアモニタチェス室
- ・抽出水再生クーラ室
- ・キャビティフィルタ室
- ・燃料ピットフィルタ室
- ・封水注入フィルタ室
- ・蒸りゅう液フィルタ室
- ・イオン交換器フィルタ室
- ・冷却材フィルタ室
- ・封水フィルタ室
- ・廃液フィルタ室
- ・ほう酸濃縮液フィルタ室
- ・スキマフィルタ室
- ・ホールドアップタンクカチオン塔室
- ・冷却材カチオン塔室
- ・冷却材脱塩塔室
- ・燃料ピット脱塩塔室
- ・蒸りゅう液脱塩塔室
- ・脱ほう素塔室
- ・ドラム貯蔵庫
- ・廃液ホールドアップタンク室
- ・廃液蒸発装置室
- ・廃樹脂処理建屋配管室
- ・濃縮廃液タンク室
- ・廃樹脂貯蔵タンク前通路

(d) 水蒸気が多量に滞留するエリア

水蒸気が多量に滞留するエリアは、水蒸気の影響により、熱感知器以外の感知

器等を設置することができないエリアであり、以下のエリアが該当する。

- ・シャワー室

(e) 屋外エリア

屋外エリアは、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではないエリアであり、以下のエリアが該当する。

- ・空冷式非常用発電装置エリア
- ・海水ポンプエリア
- ・屋外タンクエリア
- ・復水タンクエリア

(f) 屋内に準ずるエリア

屋内に準ずるエリアは、消防法施行規則第23条第4項の適用対象ではない地下タンク、トンネル又はトレンチが設置されているエリアであり、以下のエリアが該当する。

- ・燃料油貯油そうエリア
- ・海水管トレンチエリア
- ・燃料配管トレンチエリア

火災区域又は火災区画において想定されるすべての環境条件を考慮した火災感知器の選定結果を第4-2表、考慮すべき環境条件（放射線の影響、引火性気体の滞留のおそれ、風雨の影響、設備配置）に適応する感知器等を第4-3表に示す。また、感知器等の誤作動を防止するため、感知方式の特性と設置場所の環境条件（温度（周辺設備からの影響を含む。）、煙の濃度（塵埃及び水蒸気の影響を含む。）、外光の影響）を考慮した誤作動防止の設計を第4-4表に示す。

上記の(a)から(f)の各エリアにおける異なる感知方式の感知器等の組合せ及び設置方法を第4-5表に整理する。

d. 設計基準を満足するように感知器等を設置するエリアの設計

設計基準を満足するように感知器等を設置するエリアの具体的な設計を以下に示す。

(a) 原子炉格納容器内オペレーティングフロア

原子炉格納容器内オペレーティングフロアは、アナログ式の煙感知器及びアナログ式でない炎感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井高さが床面から20m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の

場所」に該当することを踏まえ、煙の流路上で有効に火災を感知できる場所に設置することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式でない炎感知器は消防法施行規則第23条第4項に基づき設置する設計とする。

(b) 新燃料貯蔵庫エリア

新燃料貯蔵庫エリアは、アナログ式の煙感知器及びアナログ式でない炎感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井高さが床面から20m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所」に該当することを踏まえ、煙の流路上で有効に火災を感知できる天井面に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の隣接エリアに設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式でない炎感知器については、「ロ. 障害物等により有効に火災の発生を感知できない場所」に該当することを踏まえ、障害物となるものが設置されている場所の上面を網羅的に監視できるように設置することで設計基準②を満足する設計とする。

(c) アニュラス

アニュラスは、アナログ式の煙感知器、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない炎感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井高さが床面から20m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所」に該当することを踏まえ、煙の流路上で有効に火災を感知できる天井面に設置することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない炎感知器については、床面及びグレーチング面を網羅的に監視できるように、天井面にアナログ式の熱感知器、天井面から8m未満の範囲にあるグレーチング面より下層にアナログ式でない炎感知器を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置する設計とする。

(d) ケーブルチェイス室

ケーブルチェイス室は、アナログ式の煙感知器、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない炎感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井高さが床面から20m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所」に該当することを踏まえ、煙の流路上で有効に火災を感知できる天井面に

設置することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない炎感知器については、床面及びグレーチング面を網羅的に監視できるように、天井面にアナログ式の熱感知器、天井面から8m未満の範囲にあるグレーチング面より下層にアナログ式でない炎感知器を消防法施行規則第23条第4項に基づき設置する設計とする。

(e) シャワー室

シャワー室は、水蒸気の影響（風雨の影響と同等）を考慮し、水蒸気の影響を受けない場所にアナログ式の煙感知器、水蒸気の影響を受ける場所にアナログ式の防水型の熱感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、「ハ. 水蒸気が多量に滞留する場所」に該当することを踏まえ、同一火災区画内の隣接エリアに設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式の防水型の熱感知器は消防法施行規則第23条第4項に基づき設置する設計とする。

(f) 原子炉格納容器ループ室

原子炉格納容器ループ室は、放射線の影響を考慮し、放射線量が低い場所（10mGy/h以下の場所、以下同じ。）にアナログ式の煙感知器、放射線量が高い場所（10mGy/hを超える場所、以下同じ。）にアナログ式でない防爆型の熱感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井面の大部分がグレーチングであり、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」に該当することを踏まえ、煙感知器をグレーチング面又はグレーチング面が大部分を占める天井面に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器内オペレーティングフロアに設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式でない防爆型の熱感知器については、天井高さが床面から8m以上でグレーチングが複数階層に分かれて設置されており、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」に該当することを踏まえ、エリア内を網羅的に監視できるようグレーチング面又はグレーチング面が大部分を占める天井面に設置することで設計基準②を満足する設計とする。

(g) 加圧器室

加圧器室は、放射線の影響を考慮し、放射線量が低い場所にアナログ式の煙感

知器、放射線量が高い場所にアナログ式でない防爆型の熱感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、天井面に消防法施行規則第23条第4項に基づき設置し、アナログ式でない防爆型の熱感知器については、天井高さが床面から8m以上であり、「イ. 取付面の高さが消防法施行規則第23条第4項で規定される高さ以上の場所」に該当することを踏まえ、エリア内を網羅的に監視できるようにグレーチング面又は天井面に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器内オペレーティングフロアに設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とする。

(h) インコアモニタチェス室

インコアモニタチェス室は、放射線の影響を考慮し、放射線量が高い場所にアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器、放射線量が高い場所にアナログ式でない防爆型の熱感知器を設置する設計とする。

設置方法は、アナログ式の煙感知器については、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」及び「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、煙感知器をインコアモニタチェス室の入口部分に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器ループ室に設置する煙感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とし、アナログ式の熱感知器及びアナログ式でない防爆型の熱感知器については、「ニ. 感知器等を設置できる取付面がなく、有効に火災の発生を感知できない場所」に該当することを踏まえ、アナログ式の熱感知器をインコアモニタチェス室の入口部分に設置し、アナログ式でない防爆型の熱感知器をインコアモニタチェス室の下部に設置するとともに、空気の流れを考慮して同一火災区画内の原子炉格納容器ループ室に設置する熱感知器を兼用することで設計基準②を満足する設計とする。

(i) ホールドアップタンクカチオン塔室、冷却材カチオン塔室、冷却材脱塩塔室、燃料ピット脱塩塔室、蒸りゅう液脱塩塔室及び脱ほう素塔室（以下「各脱塩塔室」という。）

各脱塩塔室は、放射線の影響を考慮し、アナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を放射線量が高い場所に設置する設計とする。

設置方法については、「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、火災発生時の煙及び熱の流れを考慮し、当該エリアの煙及び熱が流れ込む同一火災区画内の隣接エリアに設置するアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を兼用し、それぞれ設計基準②を満足する設計とする。

(j) 濃縮廃液タンク室

濃縮廃液タンク室は、放射線の影響を考慮し、アナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を放射線量が低い場所に設置する設計とする。

設置方法については、「ホ. 放射線作業の計画段階において、感知器等の設置又は保守点検時に、作業員の個人線量が法令で定める線量限度を超過するおそれのある場所又は作業員の集団線量が高浜発電所2号機の年間線量若しくは定検線量の実績値を超過するおそれのある場所」に該当することを踏まえ、空気の流れを考慮してアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器を排気ダクト内に設置することで、それぞれ設計基準①を満足する設計とする。

(2) 火災受信機盤

火災感知設備のうち火災受信機盤は、感知器等の設置場所を1つずつ特定することにより火災の発生場所を特定することができる機能を有するものとし、中央制御室において常時監視できる設計とする。

また、重大事故等に対処する場合を考慮して、緊急時対策所及び においても中央制御室の火災受信機盤における感知器の動作状況を監視できる設計とする。

(3) 火災感知設備の電源確保

火災感知設備は、外部電源喪失時又は全交流動力電源喪失時においても、火災の感知を可能とするため、非常用電源であるディーゼル発電機又は代替電源から電力が供給開始されるまでに必要な容量を有した消防法を満足する蓄電池を設ける。火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設（所内常設直流電源設備（3系統目）及びその電路を除く。）を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は、非常用低圧母線の1A2、2A1原子炉コントロールセンタ又は緊急時対策所コントロールセンタを介して非常用電源からの受電も可能な設計とする。

なお、「4.2(3) 火災感知設備の電源確保」の設計については、平成28年6月10日付け原規規発第1606105号にて認可された高浜発電所第2号機の工事計画から変更はない。

(4) 火災感知設備の自然現象に対する考慮

火災感知設備は、以下に示す地震等の自然現象によっても、機能を保持する設計とする。

- a. 火災感知設備は、第4-6表及び第4-7表に示すとおり、火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設（所内常設直流電源設備（3系統目）及びその電路を除く。）に対して、火災の早期感知を行う設計とし、火災防護上重要な機器等の耐震クラス及び重大事故等対処施設の区分に応じて、機能を保持する設計とする。

火災感知設備は、火災区域又は火災区画の火災に対し、地震時及び地震後においても、電源を確保するとともに、耐震Sクラス機器を設置する火災区域又は火災区画の火災を早期に感知する機能を保持するために、以下の設計とする。

- (a) 消防法施行規則第23条第4項の設置条件に基づき、「(1) 火災感知器」に示す環境条件を考慮して設置する感知器等と「(2) 火災受信機盤」に示す火災の監視の機能を有する火災受信機盤により構成する設計とする。
- (b) 「(3) 火災感知設備の電源確保」に示すとおり、非常用電源から受電可能な設計とし、電源喪失時においても火災の感知を可能とするために必要な容量を有した消防法を満足する蓄電池を内蔵する設計とする。
- (c) 地震時及び地震後においても、火災を早期に感知する電氣的機能を保持する設計とする。具体的な電氣的機能の保持に係る耐震設計については、「4.3 構造強度設計」に示す。

- b. 屋外に設置する感知器等は、外気温度が -10°C まで低下しても使用可能なものを設置する。

- c. 屋外の火災感知設備は、感知器等の予備を保有し、風水害の影響を受けた場合にも、早期に取替えを行うことにより性能を復旧する設計とする。

なお、「4.2(4) 火災感知設備の自然現象に対する考慮」の設計については、平成28年6月10日付け原規規発第1606105号にて認可された高浜発電所第2号機の工事計画から変更はない。